

2014
2015
3 / 4

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

2015国民春闘
批准投票結果
投票率83.6% 賛成率95.2%
批准率79.6%

大阪府 平成27年度 当初予算案

大企業本位の成長戦略中心ではなく 府民のいのちや暮らし最優先の府政を

①一般会計当初予算の推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		27当初
								当初	補正後	
歳出総額	32,555	29,247	30,397	32,555	32,426	30,192	28,948	30,713	29,851	32,885
一般歳出	24,588	21,681	22,925	25,064	24,697	23,051	21,616	22,484	20,958	22,248

②府税収入の推移

	2決算	19決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
府税収入	14,731	14,260	10,946 (11,410)	10,657 (11,683)	10,427 (11,557)	10,696 (11,866)	11,171 (12,585)	11,725 (13,235)	12,065 (13,771)	13,962 (15,379)
実質税収	13,510	11,591	8,925	9,376	9,375	9,575	10,245	10,651	10,986	11,532
法人二税	7,982	5,667	2,944 (3,409)	2,629 (3,655)	2,687 (3,817)	2,780 (3,950)	3,049 (4,464)	3,257 (4,767)	3,290 (4,996)	3,541 (4,958)

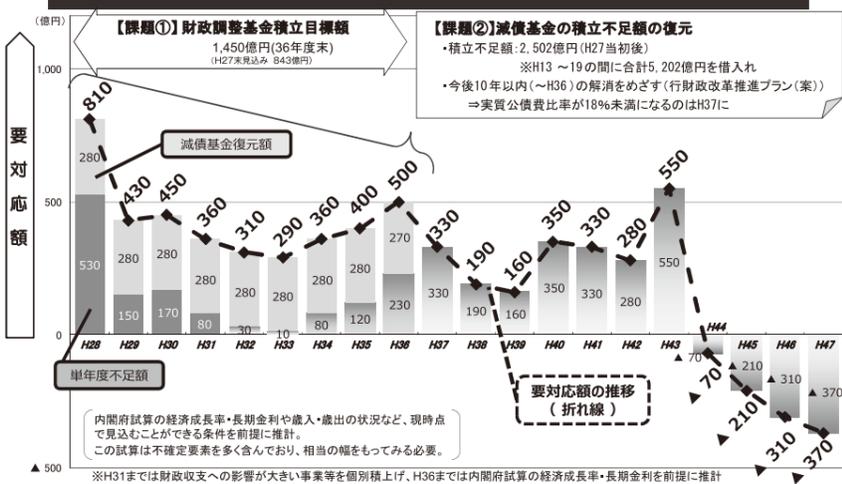
* 実質税収とは、(府税+譲与税+清算金収入)-(税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等)である。
* 21年度以降の()内は、地方交付金特別譲与税を加えたもの。
* 法人二税のピークは、平成元年度(8,352億円)。

③府債発行額(一般会計)の推移

	19決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26年度		27当初
								当初	補正後	
府債発行額	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,687	3,355	3,350
府債残高	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,692	54,309	54,373

* 府債残高は、臨時財政対策債等を含む額。

④ 財政収支の見通し【27年2月版】



この間、私たち府職員の賃金は、こうした「要対応額」を理由に財政の「調整弁」として特例減額(独自カット)されてきました。そして、長年にわたる府職員の粘り強い運動の結果、7年間にわたるカットが今年度末で終結します。府税収入が回復するもので、過去最大規模の予算を組んでおきながら、「要対応額」を積み増しし、再び人件費に手をつけることは絶対にあってはなりません。不要不急の事業の見直しや減債基金不足額への積み立ての先送りなどを検討すべきです。

2月16日、大阪府は「平成27年度当初予算案」を発表しました。府税収入については「消費税増税によりリーマンショック前の水準にまで回復」とし、平成19年度当初予算を超える過去最大規模の3兆2885億円の予算となっています(①)。

消費税増税で府税収入増

歳入では、消費税増税をはじめとする税制改正やアベノミクスによる大企業の利益増により、前年度当初比2143億円増を見込んでいます(②)。

府税収入の変遷をみると、法人二税の府税収入に占める割合は、消費税導入前には6割近くありましたが、法人税等の減税によって大幅に低下し、現在は3割を切っています。

一方で、消費税や個人住民税は引き上げり府民の負担が大きくなっています。

貧困の拡大で社会保障費増加

歳出では、義務的経費が増加しています。そのうち公債費については135億円増加しています。原因としては、減債基金の積み立て時期の到来や繰上償還による増額が大きいと見られます。また、扶助費など社会保障費は削減し、新名神高速道路建設促進、北大阪急行延

また、認定こども園等に対する運営負担金など、4月からスタートする「子ども子育て支援新制度」への予算も計上されています。

「行財政改革推進プラン案」「府市連携の推進」に沿った予算編成

平成27年度当初予算の最大の特徴は、「大阪の再生」をめざし「選択と集中」による施策の重点化を図ったことにあると見られます。

南海トラフ巨大地震対策や集中豪雨対策など、府民の安全・安心のための予算も組まれています。また、生活関連建設事業費は削減し、新名神高速道路建設促進、北大阪急行延

また同時に、「府市連携の推進」として、府民不在のリンア中央幹線整備促進、統合型リゾート(カジノ構想)の大立地プロジェクト(構想)の推進、新たな都市制度の検討、地方税徴収機構運営などの予算も盛り込まれています。

また同時に、「府市連携の推進」として、府民不在のリンア中央幹線整備促進、統合型リゾート(カジノ構想)の大立地プロジェクト(構想)の推進、新たな都市制度の検討、地方税徴収機構運営などの予算も盛り込まれています。

過去最大予算を組みながら「要対応額」も増加 賃金カットは二度とあつてはならない

当初予算とあわせて発表された「財政状況に関する中長期試算(粗い試算)」では、平成28年度の「要対応額」を810億円(単年度不足額530億円)と見込んでいます。また、平成29年度以降の単年度収支不足は大きく減少するの見込みです(④)。

この間、私たち府職員の賃金は、こうした「要対応額」を理由に財政の「調整弁」として特例減額(独自カット)されてきました。そして、長年にわたる府職員の粘り強い運動の結果、7年間にわたるカットが今年度末で終結します。府税収入が回復するもので、過去最大規模の予算を組んでおきながら、「要対応額」を積み増しし、再び人件費に手をつけることは絶対にあってはなりません。不要不急の事業の見直しや減債基金不足額への積み立ての先送りなどを検討すべきです。

遊歩道

「精神構造の鑑定を受けたいといけませんよ」「そういう人が一匹いれば同じようなものがある」「もうやめてもらいます、もう不要です」——これは大阪府教育委員会会議において「調査チーム」が公表した中京教育長の発言だ。松井知事は「接し方の中で、相手に違う趣旨で受け取られることもある」「理想を追い求める中で、ちょっと走りすぎている」と中京教育長を擁護したが、これらの言葉は「接し方」や「ちょっと走りすぎている」というレベルの発言ではない。「理想を追い求める」というのが、果たしてその「理想」とは何だったのか。現場の声を無視して、トップダウンを徹底することなのだろうか。

▼「調査報告書」によると、この発言の背景には、教育現場の実態を直視し、子どもや保護者、教員の声に耳を傾ける職員姿があることが分かった。▼府庁の「庁」の字は、もともと「廳」という漢字が使われていた。この字の成り立ちは、(まだれ・建物) + 聽(聴) = 廳(民衆の声を聴く場所)である。▼何よりも大切な仕事をすすめるための職員を恫喝する(口ごもる)は、

(11)